先行－後追い放牧方式による公共牧場設計手順と経営評価

（畜試　経営部　外山分場）

1、背景とねらい

日本短角種は公共牧場などへの夏期放牧方式により生産が行なわれているが、牧場操業度を高めるためには繁殖牛の預託放牧だけではなく、肥育牛も同時に放牧する先行－後追い放牧方式の導入が効果的である。

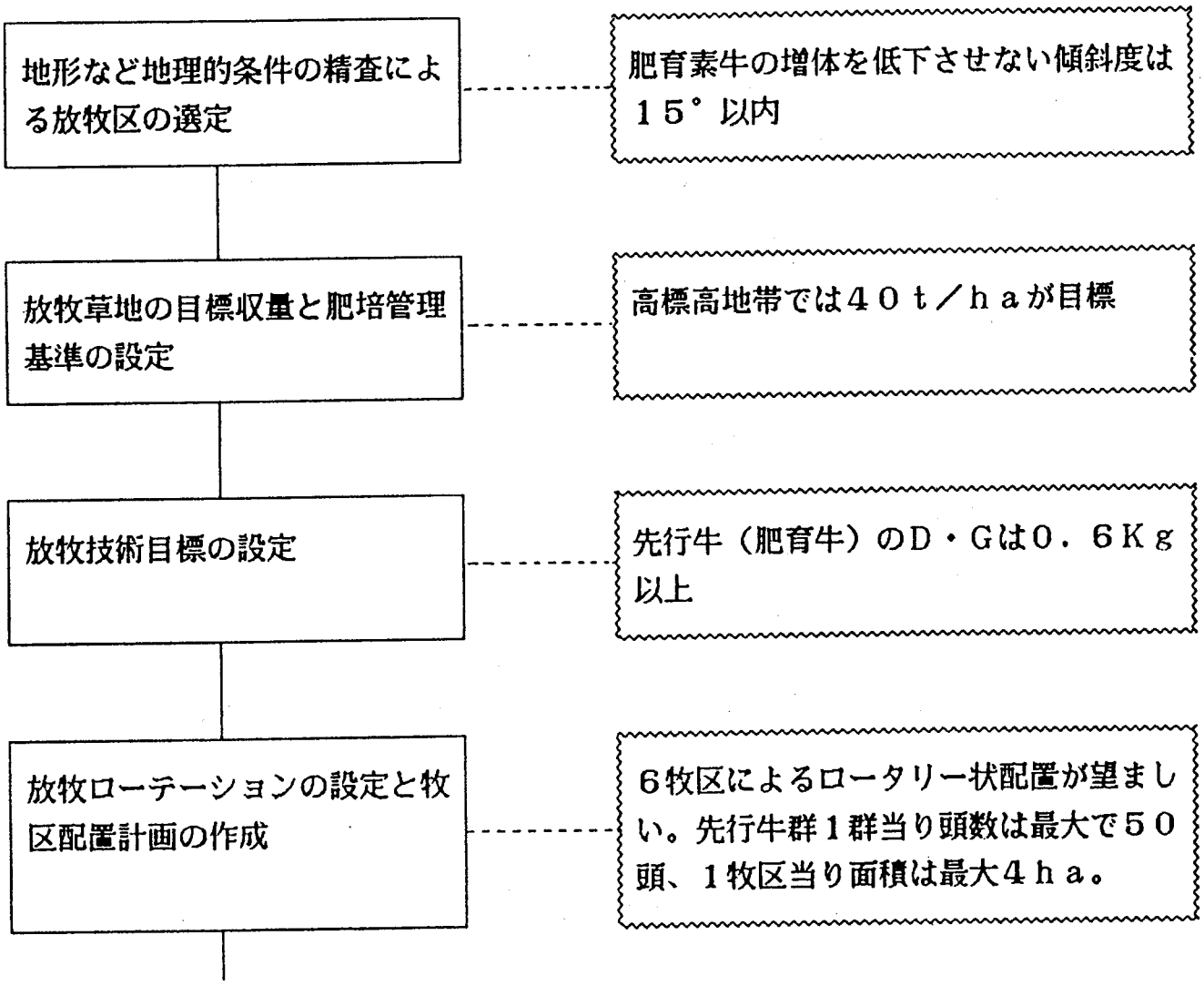
そこでこの先行－後追い方式を既存の公共牧場に導入する場合どのような手順で行えばよいか、またその時の放牧原価はどの程度になるかについて明らかにしたので普及指導上の参考に供する。

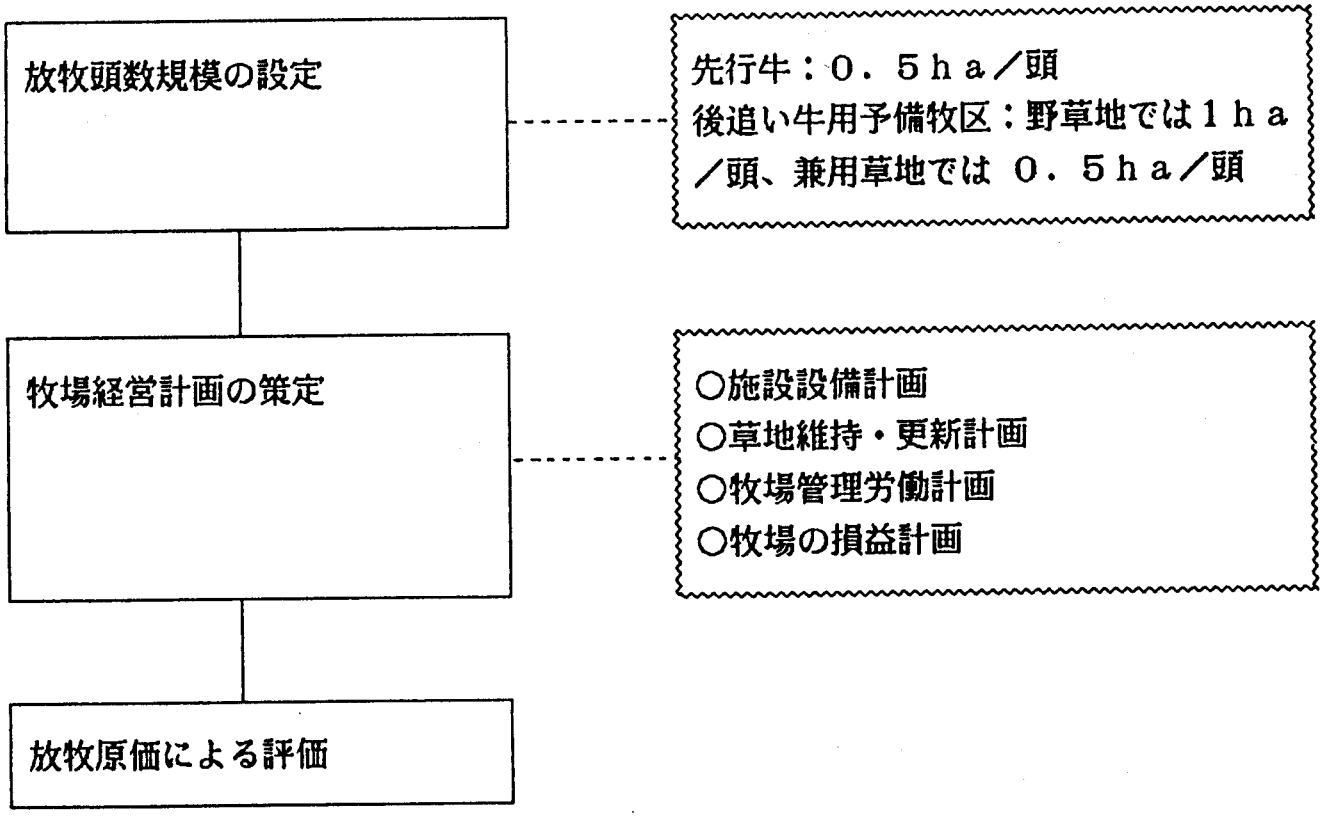
2、技術の内容

先行－後追い放牧方式の公共牧場への導入について具体的に表示するため、山形村のＡ牧場に導入するという状況設定をした。その手順と放牧原価は次のとおりである。

（１）先行－後追い放牧方式の導入手順

［フローチャート］　　［ポイント］





（２）Ａ牧場を対象とした経営モデルによる放牧原価と経営的効果

ア、放牧原価の低減効果

牧場全体ではＡ牧場の昭和６３年度実績が１日１頭当り323円であるのに対し、282.6円となり12.5%低減する。これは放牧頭数の増加による固定費負担低減効果である。一方先行牛のみの放牧原価は263.7円である。

イ、牧養力の向上

Ａ牧場の現行Ｃ．Ｄは357.8Ｃ．Ｄであるのに対し、モデル設計では先行ー後追い部門で598Ｃ．Ｄと1.67倍になる。放牧延頭数では現行の18,618頭から32,748頭と1.76倍になる。

ウ、周年出荷への対応

春産子３月分娩牛の場合、２シーズン放牧後２５か月齢で４月出荷が可能となり、端境期対策として活用できる。

３、指導上の留意事項

（１）先行ー後追い放牧区に選定する牧区は、日射量が多く、草地植生が安定しやすい南面傾斜地が望ましい。

（２）地域における公共牧場の再編統合の一環として実施することが望ましい。

４、関連試験課題名

「草地を基盤とした２シーズン放牧方式による寒冷地型肉用牛生産技術の確立」